(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名　株式会社 南都銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8367　URL　http://www.nantobank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）植野 康夫
問合せ先責任者　（役職名）総合企画部長　（氏名）箕輪 尚起　TEL　0742-27-1552
四半期報告書提出予定日　平成21年2月12日　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	83,845	—	△19,525	—	△12,715	—
20年3月期第3四半期	80,411	△8.4	6,339	△4.1	5,955	50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△46.05	—
20年3月期第3四半期	21.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,573,928	182,603	3.4	571.87
20年3月期	4,565,111	199,109	3.8	630.66

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　157,730百万円　20年3月期　174,257百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	3.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	0.1	△18,500	—	△12,900	—	△46.76

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 281,756,564株　20年3月期 281,756,564株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 5,940,961株　20年3月期 5,448,334株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 276,114,315株　20年3月期第3四半期 277,148,591株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は前年同四半期に比べ有価証券利息配当金の減少により資金運用収益は減少しましたが、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同四半期比３４億３４百万円増加して８３８億４５百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券関係損の増加によりその他業務費用が増加したことや、営業経費の増加及び株式等関係損の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前年同四半期比２９２億９８百万円増加して１，０３３億７０百万円となりました。

この結果、当第３四半期は１９５億２５百万円の経常損失となり、また、１２７億１５百万円の四半期純損失となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比８８億円増加の４兆５，７３９億円となりましたが、純資産は前連結会計年度末比１６５億円減少の１，８２６億円となりました。

主要勘定の残高についてみますと、預金につきましては、個人預金は増加しましたが法人預金等が減少したことから前連結会計年度末比７６億円減少し、当第３四半期末残高は３兆９，３０７億円となりました。一方、貸出金につきましては、住宅ローンを中心に前連結会計年度末に比べ７３５億円増加し、当第３四半期末残高は２兆７，５３０億円となりました。なお、有価証券は、外国証券の減少を主因に前連結会計年度末比７１６億円減少し、当第３四半期末残高は１兆４，６８４億円となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年1月22日公表の計数から変更はありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

［簡便な会計処理］

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末において使用した予想損失率を合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測に、当該中間連結会計期間末以降に生じた経営環境の著しい変化及び一時差異の発生状況についての大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。

［四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理］

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期連結財務諸表に関する会計基準）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産は１６，８５５百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産が併せて同額減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
現金預け金	117,765	103,641
コールローン及び買入手形	15,976	38,392
買入金銭債権	7,161	6,191
商品有価証券	2,529	4,313
金銭の信託	42,672	43,000
有価証券	1,468,487	1,540,174
貸出金	2,753,045	2,679,469
外国為替	1,649	1,083
リース債権及びリース投資資産	16,855	－
その他資産	51,250	51,783
有形固定資産	43,243	59,087
無形固定資産	10,469	3,905
繰延税金資産	55,472	48,000
支払承諾見返	24,435	25,252
貸倒引当金	△37,085	△39,185
資産の部合計	4,573,928	4,565,111
負債の部		
預金	3,930,704	3,938,355
譲渡性預金	50,050	144,210
コールマネー及び売渡手形	40,000	20,000
債券貸借取引受入担保金	14,526	38,934
借用金	272,711	139,428
外国為替	139	258
社債	20,000	20,000
その他負債	29,934	32,387
退職給付引当金	8,364	6,671
役員退職慰労引当金	376	436
睡眠預金払戻損失引当金	82	66
支払承諾	24,435	25,252
負債の部合計	4,391,325	4,366,001
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,830	18,820
利益剰余金	120,133	134,506
自己株式	△2,922	△2,629
株主資本合計	165,291	179,947
その他有価証券評価差額金	△7,007	△5,417
繰延ヘッジ損益	△553	△272
評価・換算差額等合計	△7,561	△5,690
少数株主持分	24,873	24,852
純資産の部合計	182,603	199,109
負債及び純資産の部合計	4,573,928	4,565,111

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
経常収益	83,845
資金運用収益	59,160
（うち貸出金利息）	40,526
（うち有価証券利息配当金）	17,555
役務取引等収益	14,639
その他業務収益	3,805
その他経常収益	6,240
経常費用	103,370
資金調達費用	11,021
（うち預金利息）	8,452
役務取引等費用	7,087
その他業務費用	19,550
営業経費	40,472
その他経常費用	25,239
経常損失（△）	△19,525
特別利益	1,814
貸倒引当金戻入益	699
償却債権取立益	1,115
特別損失	197
固定資産処分損	58
減損損失	139
税金等調整前四半期純損失（△）	△17,908
法人税、住民税及び事業税	641
法人税等調整額	△6,202
法人税等合計	△5,560
少数株主利益	368
四半期純損失（△）	△12,715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

o 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）
区分	金額（百万円）
経常収益	80,411
資金運用収益	60,949
（うち貸出金利息）	（ 38,597）
（うち有価証券利息配当金）	（ 21,561）
役務取引等収益	14,902
その他業務収益	925
その他経常収益	3,633
経常費用	74,072
資金調達費用	11,311
（うち預金利息）	（ 7,888）
役務取引等費用	6,914
その他業務費用	14,302
営業経費	36,476
その他経常費用	5,067
経常利益	6,339
特別利益	5,012
特別損失	68
税金等調整前四半期純利益	11,283
法人税、住民税及び事業税	4,217
法人税等調整額	—
少数株主利益	1,111
四半期純利益	5,955

平成21年3月期第3四半期決算説明資料

１．平成21年3月期第3四半期損益状況（単体）

○当四半期の損益状況についてみますと、本業の儲けを示す「コア業務純益」は、システム共同化に伴う経費の増加等により前年同四半期と比べ27億円減少の119億円となりましたが、概ね計画通りに推移しております。しかし、国債等債券関係損が増加したことから、「業務純益」は△9億円となりました。

○また、昨年秋の株価急落で減損処理額が増加したことなどから、当四半期は204億円の「経常損失」となり、最終損益も127億円の「四半期純損失」となりました。

（単位:百万円）　〔参考〕（単位:百万円）

	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A−B)	平成21年3月期 通期公表業績予想 (年間)
業務粗利益	37,309	41,941	△ 4,632	
資金利益	47,857	49,363	△ 1,506	
役務取引等利益	5,196	5,954	△ 758	
その他業務利益	△ 15,744	△ 13,376	△ 2,367	
うち国債等債券損益	△ 12,832	△ 8,043	△ 4,788	
経費	38,225	35,326	2,898	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△ 460	460	
業務純益	△ 916	7,075	△ 7,991	5,100
コア業務純益	11,916	14,658	△ 2,742	15,000
臨時損益	△ 19,522	△ 1,938	△ 17,584	
うち株式等損益	△ 13,549	1,428	△ 14,978	
うち不良債権処理額 ②	4,682	3,392	1,290	
経常利益(△は経常損失)	△ 20,438	5,137	△ 25,575	△ 19,000
特別損益	2,179	4,683	△ 2,503	
うち貸倒引当金戻入益③	1,567	—	1,567	
うち償却債権取立益④	814	4,752	△ 3,937	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△ 18,258	9,821	△ 28,079	
税金費用	△ 5,492	3,957	△ 9,450	
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)	△ 12,765	5,863	△ 18,629	△ 13,000
(与信費用①＋②−③−④)	2,301	△ 1,820	4,121	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．預金、貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成20年3月末比	平成19年12月末比	平成19年12月末
預 金 等 （末 残）	3,990,168	△ 100,481	△ 16,183	4,006,352
預　金	3,940,118	△ 6,321	5,820	3,934,297
うち個人預金	3,209,167	65,827	26,560	3,182,607
譲渡性預金	50,050	△ 94,160	△ 22,004	72,054
貸出金（末　残）	2,766,280	72,037	138,509	2,627,771
うち住宅ローン	735,322	37,868	59,585	675,736

〔参考〕
（単位：百万円）

平成20年3月末
4,090,649
3,946,439
3,143,340
144,210
2,694,243
697,453

３．個人預かり資産の残高（単体）

（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成20年3月末比	平成19年12月末比	平成19年12月末
個人預かり資産	321,605	△ 60,633	△ 90,966	412,572
外貨預金	14,556	1,339	2,845	11,711
公共債	156,476	△ 5,662	△ 6,423	162,899
投資信託	150,573	△ 56,310	△ 87,388	237,962
個人年金保険	192,080	23,958	41,892	150,187

〔参考〕
（単位：百万円）

平成20年3月末
382,239
13,217
162,138
206,883
168,122

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

４．金融再生法開示債権の状況（単体）

（単位:百万円）

	平成20年12月末	平成20年3月末比	平成19年12月末比	平成19年12月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,233	588	2,311	4,921
危険債権	67,971	3,528	△ 5,957	73,928
要管理債権	31,739	△ 2,631	△ 567	32,306
小　計　(a)	106,943	1,485	△ 4,214	111,157
正常債権	2,692,818	71,101	140,652	2,552,165
合　計　(b)	2,799,761	72,586	136,438	2,663,323
開示債権比率　(a)/(b)	3.81%	△ 0.05	△ 0.36	4.17%

〔参考〕
（単位:百万円）

平成20年3月末
6,644
64,442
34,371
105,457
2,621,716
2,727,174
3.86%

５．自己資本比率（国内基準）

平成２０年１２月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位:百万円）

	連結	単体
自己資本比率	10.56%	10.26%
ＴｉｅｒＩ比率	9.13%	8.87%
自己資本額	219,541	211,490
うち基本的項目	189,850	182,760
総所要自己資本額	83,157	82,391

※バーゼルⅡ第３の柱(市場規律)に基づく開示であります。

〔参考〕

平成20年3月末（実績）	
連結	単体
10.78%	10.53%
9.42%	9.17%

平成２１年３月末の単体自己資本比率は10%台を確保する見込みであります。また、連結ベースの自己資本比率は、単体に比べ0.2～0.3%程度上回る見込みであります。

これら予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

６．時価のある有価証券の評価差額（単体）

（１）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年12月末				平成19年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,460,138	△ 11,830	22,634	34,465	1,570,820	16,884	44,576	27,691
株式	76,376	2,688	8,025	5,336	126,899	37,810	39,600	1,789
債券	1,134,449	10,727	13,849	3,121	1,028,773	△ 8,991	3,378	12,369
その他	249,313	△ 25,246	760	26,006	415,147	△ 11,935	1,597	13,533

〔参考〕　（単位：百万円）

	平成20年3月末			
	時価	評価差額		
			うち益	うち損
その他有価証券	1,533,730	△ 9,170	29,068	38,239
株式	100,850	15,527	20,496	4,969
債券	1,064,811	△ 11,394	7,273	18,667
その他	368,069	△ 13,303	1,298	14,601

(注)平成20年12月末において、「債券」のうち変動利付国債については、合理的に算定された価額に基づき計上しております。

（２）満期保有目的の債券で時価のあるもの及び子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

以上